

米の生産対策と 特産物対策など

米の生産対策については、本県が全国的にみて最も立地条件に恵まれた稲作地帯であることにかんがみ、今後とも基幹作物の一つとして従来同様生産性の向上に努めるとともに、いっそうの品質の改善をはかってゆくりまい米づくり運動を推進することになった。

そのほか畑作経営に対しては、政府の新規補助事業を積極的にとり入れるなど重点的な拡充をはかり、又特産物振興についても前年度に引きつづき予算が増額された。

青果物の流通対策

海上低温輸送の実験など新しい試みを加えながら青果物の流通対策の強化をはかり、産地間競争の激化に対処することになった。

造林・治山・林道 など

治山、林道整備、構造改善、造林等の



△観光客の受入体制の充実へ▽

人づくり

県立学校の 建設整備

老朽校舎の改築について、ことしは大津・人吉・御船・阿蘇・玉名・農業など十二校の校舎の改築、十一校の不足教室の整備、体育館・寄宿舎の建設など、合わせて十六億四千二百万円が計上された。

事業を積極的に推進することとし、これら投資事業について総額約十四億二千万円を計上。また、松くい虫の単県駆除を実施し、芦北、天草の国指定地区を対象に観光資源、木材資源としての松を守るため、計画的に駆除が進められる。

漁業の近代化

四十四年から国の新規事業として漁業近代化資金融資制度が発足することになったので、ことしは融資枠二億五千万円を予定。これに対する利子補給費として四百万円が計上された。



森林資源の保護と林業経営の近代化へ

武道場の建設

武道場の建設については本年度当初、予算編成時においてまだ国庫補助等につきその計画がはっきりしない点もあったので、一応九千万円が計上され、これからの計画の具体化に伴い必要額を追加補正することになった。

△教育施設の建設整備へ▽



父兄負担の軽減

県立学校でプール、体育館の建設、産業施設などの充実面でこれまでの父兄負

中小企業対策

中小企業金融として、まず、季節金融としての歳計金の貸付について前年度の当初予算額の二倍に近い九億円を計上。また、信用保証協会に対する貸付枠も六千万円から二億円に拡大され、新しく二千万円を出損することにより中小企業金融の円滑化を図ることになった。このほか工業試験場の備品の計画的整備、労働力、住宅対策など広い視野からの中小企業対策を積極的に展開することになった。

工場誘致

ここ数年來、県内に立地した企業は、おおむね順調に操業体制に入っている。なかでも電気、紡織関係の工業では第二次、第三次の設備拡張を行ない、あるいは県内企業との外注関係が発生するなど、地域経済の起動力としての役割を果たし、又労働力の流出防止と農家の兼業所得の増大に寄与しており、四十四年度は、有明地区へのアルミ加工工場の誘致の促進をはかるほか引きつづき公害のな

担の軽減をはかるため千七百万円が計上された。

特殊教育の振興

特殊教育関係では、前年度の熊本ろう学校建設に引きつづき県立盲学校を二カ年計画で移転新築。また、松橋養護学校については、さらに九学級分の施設を増築し、四十五年度には、当初計画による二十一学級を完成する予定である。そのほか一般の小中学校についても合わせて四十九の特殊学級を新増設するなど特殊教育の振興に大いに力を注ぐことになった。

教育の資質向上

教職員の研修については、新任校長に対する研修を新たに実施するほか、研修費を前年度の二倍に増額しその徹底をはかることになった。

私学の助成

振興会の貸付基金などに対する補助金を大幅に増額するなど五千六百万円を計上。



△交通安全施設の整備を推進▽

県民福祉 の向上を

公害対策

公害防止条例の抜本的改正とあいまって、現在の公害対策室を課に昇格させ、人員を増員し、その機構を強化するほか、調査費などについても千三百万円と大幅に増額された。

また、新たに公害防止施設に対する利子補給制度を設けることになった。

観光の開発

△中小企業金融対策も積極的に▽
い優秀な企業の誘致と、地場工場の育成を積極的に進めるために必要な経費が計上された。

